

令和 6 年度 事業 報告

I 事業の実施概要

令和 6 年 3 月 12 日に開催した令和 5 年度第 3 回理事会で承認された事業計画に基づき、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を推進した。その概要は以下のとおりである。

1 公益目的事業の実施

(1) 研究推進・技術開発に関する事業

大規模黒毛和種ゲノムデータベース（WGDB）をより充実・強化するため新たに和牛 4 品種でのデータベース化を図るとともに、WGDB を活用した未診断疾患の遺伝的原因を効率的に特定する手法の開発のための事業を行った。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施した。

- ① 和牛 4 品種ゲノムデータベース構築事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和 5～7 年度）（国立大学法人東京大学および国立大学法人琉球大学と共同実施）6 年度決算額：35,339 千円

黒毛和種の全ゲノムデータ、エクソームデータ、高密度 SNP データ、胎子・子牛・成牛の主要組織の RNA シーケンスデータからなるほぼ全ての変異を網羅する大規模黒毛和種ゲノムデータベース（WGDB）が、前事業までの取組みで概ね完成した。持続的な和牛の生産・育種を行い、消費者ニーズ多様化に対応するためには、黒毛和種に加え、地方特定品種である褐毛和種、日本短角種、無角和種の高精度なゲノム情報を取得し、解析することが不可欠である。そこで本事業では、WGDB に黒毛和種の新たなデータを追加するとともに、その他の和牛 3 品種のデータを加えた高精度ゲノムデータベースを構築し、各品種の特徴をゲノムレベルで把握するための情報基盤の整備を行っている。令和 5 年度の日本短角種に続き、令和 6 年度には褐毛和種（高知系）及び無角和種を追加した。

- ② 和牛ゲノムデータ駆動型未診断疾患解明事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和 5～7 年度）（代表機関：琉球大学、協会は共同実施）6 年度決算額：4,624 千円

和牛の臨床現場では、遺伝的要因に加え、様々な環境要因が疾患発症に関与するため、原因の特定が困難な未診断疾患の発生が問題となっている。そこで本事業

業では、和牛ゲノムデータベースのDNA情報を解析し、疾患の原因となる可能性の高い候補変異を検索後、当該変異を持つ和牛個体で臨床検証することで、未診断疾患の原因変異の特定を進めた。6年度は6万個の変異と臨床症状との関連づけ（更新）を行うとともに、5変異についてウシで臨床観察、2,210頭について遺伝子型頻度を調査した。また、4変異についてゲノム編集マウスで生体モデルの検証を行った。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業

（めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲）

事業計画の方針に基づき、畜産におけるアニマルウェルフェア（AW）やスマート畜産等の事業のほか、ゲノム育種、飼料生産、衛生管理等の最新の畜産技術に係る広範囲な調査情報収集、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行った。これらの事業は、農林水産省、（公財）全国競馬・畜産振興会、地方競馬全国協会、（公社）中央畜産会等の補助又は助成を受けて実施した。

① 和牛ゲノム選抜手法研修・成果活用推進事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和5～7年度）6年度決算額：45,643千円

国際的に家畜育種改良への活用が急速に進むゲノミック評価の精度向上には、継続的なSNP情報の収集と蓄積が必須となっている。そこで本事業では、和牛のSNP解析研修による道県の研究員の技術水準の向上やSNPデータ蓄積によるゲノム育種価予測式の精度向上を図るとともに、ゲノム育種に関する技術情報をセミナー等で普及啓発し、地域での利用を推進した。また、全国及び地域的な和牛育種改良の高度化・加速化に向け、脂肪酸組成など新たな評価項目や地域ごとの予測式での評価等を検討し、情報検討会を開催して道県研究員間での情報共有、連携強化を図った。

② 持続的生産強化対策事業のうち持続可能性配慮型畜産推進（アニマルウェルフェア配慮型飼養管理推進）：農林水産省補助（令和6年度）6年度決算額：16,907千円

持続可能性に配慮した家畜の飼養管理への取組を推進するため、本事業では、我が国におけるAWのあり方、今後の的確な対応とその普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外のAWに関する情報のほか、多様な飼養管理形態におけるAW向上に関する科学的知見等を収集するとともに、今後のAWの普及方法等について検討する委員会を開催した。また、生産者、畜産関係者及び消費者等へのAWの理解醸成や生産現場でのAWの取組み推進を図るため、畜産関係団体等と連携を取りながらセミナー等を開催した。

- ③ AWに配慮したブロイラー飼養管理普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和5～6年度）6年度決算額：5,896千円

ブロイラーの飼養管理において、AWに配慮した飼養管理の重要性等を認識し、可能なものからすでに実践している飼養者も増加しているものの、AWの考え方を誤解してAWに取り組むことが難しいと考える飼育者も多い。今後の更なるAWの導入と向上を目指すためには、AWの基本的な考え方や従来と異なる管理方法等の理解が課題となる。そこで本事業では、AWに配慮したブロイラーの飼養管理に関する情報を収集し、飼養者及び関係者等へのAWの普及・推進を図るため、AWの考え方や対応事例等の情報を提供した。

- ④ 黒毛和種における科学的知見収集事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）6年度決算額：19,448千円

今後の和牛の輸出促進にあたり、「痛み」を伴う飼養管理上の処置について、国内の生産現場で対応可能なAWの更なる向上を図る対策を検討することが重要である。しかし、黒毛和種は我が国固有の種であることから、これまで多くの飼養者が慣例的な処置を続けており、科学的な知見の不足が懸念されている。そこで本事業では、黒毛和種における科学的知見に基づいた飼養管理上の適切な処置についての提案をするための調査等を実施し、その成果をとりまとめた報告書を作成した。

- ⑤ AWに配慮した乳用牛の飼養管理普及事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和6～7年度）6年度決算額：7,690千円

乳用牛の飼養管理において、AWに配慮した飼養管理の重要性等を認識し、可能なものからすでに実践している飼養者も増加しているものの、AWの考え方を誤解してAWに取り組むことが難しいと考える飼育者も多い。今後の更なるAWの導入と向上を目指すためには、AWの基本的な考え方や従来と異なる管理方法等に関する理解が今後の課題となる。そこで本事業では、AWに配慮した乳用牛の飼養管理に関する情報を収集し、飼養者及び関係者等へのAWの普及・推進を図るため、AWの考え方や対応事例等の情報を提供した。

- ⑥ ふ化場におけるAW認証制度検討事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和6～7年度）6年度決算額：10,367千円

AWの普及・推進のためには、今後のAW認証制度のあり方等の検討が必要とされている。そこで本事業では、ふ化場をモデルケースとして、AW認証制度や認証に必要な評価項目の検討・作成等に必要な情報を収集するための国内外調査を行い、ふ化場のAW評価項目等に関する検討を行った。

- ⑦ 畜産におけるアニマルウェルフェアの普及推進事業：地方競馬全国協会補助（令和 6 年度）6 年度決算額：28,833 千円

家畜のAWは、畜産における世界的な課題であり、我が国においても、みどりの食料システム戦略に、政府が取り組むべき事項として盛り込まれている。今後、農林水産省が新たに示した畜種別の飼養管理指針等に基づき、AWに配慮した家畜の飼養管理を普及推進するためには、家畜の飼養管理を行う生産者自身の理解はもとより、生産された畜産物を購入する加工流通事業者、小売事業者、消費者など幅広い関係者におけるAWへの理解を進める必要がある。そこで本事業では、農林水産省が行う普及啓発を補完して、生産者や消費者のAWに対する理解を深めるため、生産現場向け等の広報資料の作成・配布を行うとともに、幅広い関係者を対象としたシンポジウムの開催等を行った。

- ⑧ 地域特性を有する家畜の改良増殖等推進事業：地方競馬全国協会補助（令和 6 年度）6 年度決算額：7,310 千円

めん山羊及び馬は、日本の各地で多様な利活用が図られ、地鶏等は、各地の在来種等を活用しながら独自の改良増殖が進められている。一方で農家戸数が少なく生産者による大局的な視点からの方針や戦略が立てられない状況となっていることに加え、農家戸数や飼養頭数の減少や、生産者の高齢化及び担い手不足、家畜特有の技術的な話題に対する研究の遅れ等も課題となっている。そこで本事業では、国が牛や豚に係る改良増殖等の検討を実施するタイミングに併せて、今後の方針を策定し、生産者等に還元するため、我が国におけるこれらの畜種の現状把握と今後の進展の方向性について、生産者、学識経験者、生産者団体、流通・消費者団体等の多様な意見を聞き、畜種別の課題及び目指すべき方向性についての検討を行った。

- ⑨ 畜産経営体生産性向上対策事業のうち畜産データ活用体制整備事業：農林水産省補助（令和 6 年度）6 年度決算額：211,803 千円

畜産経営における労働負担の軽減と経営の効率化が課題となる中、経験や勘に頼るのではなく、データに基づいた合理的な家畜改良や飼養管理を図る必要がある。そこで本事業では、畜産経営における家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化に資するため、畜産クラウド全国推進コンソーシアム（事務局：畜産技術協会）を中心に、牛の個体識別情報や飼養管理等に関する生産情報の全国的な集約、畜産経営の改善のために活用する体制を整備する取組等を実施した。

- ⑩ ICT機器活用のための使用環境調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和 4～6 年度）6 年度決算額：4,456 千円

ICT機器は、生体に装着したセンサーからの情報を利用するものや、カメラからの生体非接触映像情報を画像解析システムで処理又は飼養者自身が判断す

るものなど多様であり、その利用効果は農家の飼養規模等の使用環境や飼養者自身の習熟度等に影響されることから使用状況を調査した。これまで、12種類のICT機器について現地農家の調査を行い、カメラ映像の普及機関のシステムとも共有し、農場への指導助言に活用された。しかし、大規模農家ではカメラ動画は群全体の管理に役立つメリットがある反面、個体の管理は難しいというデメリットもあり、小規模農家でも夜間・外出時の監視には有効であるが発見遅れへの対応が必要なことが明らかとなった。

- ⑪ 仮想フェンシング技術海外開発状況調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和6～7年度）6年度決算額：10,427千円

仮想（ヴァーチャル）フェンシングは、GPS等を内蔵したネックバンドで家畜の行動を制御して、牧柵なしでも家畜を一定の区域内に留めたり、移動・誘導したりすることが可能な技術で、海外（ニュージーランド、ノルウェー等）ではすでに実用化され、現場での利用が始まっている。そこで本事業では、今後の国内での活用や利用可能性等を評価するため、海外での活用実態を調査した。

- ⑫ 農場消毒強化技術実用化推進事業：地方競馬全国協会補助（令和6～8年度）6年度決算額：29,753千円

農場におけるバイオセキュリティ強化として、物理的障壁に加え、化学的障壁の強化、すなわち、すべての農場で実施されている消毒の強化徹底が重要であり、さらに従来消毒法の効果を高める消毒技術の確立や効果的な消毒法の技術移転が必要とされている。そこで本事業では、農場での利用頻度の高い逆性石鹼をより効果的に使用するために、逆性石鹼とマイクロ水酸化カルシウムとの混合液による新しい消毒法（マイクロMIX法）について、各畜種の農場を対象に効果を検証し、実用化する際の技術的課題の抽出及び解決技術の確立等を検討するとともに、消毒法の手順等を取りまとめたパンフレット等の作成及び配布・配信や講演会等を開催することで畜産関係者に広く消毒法の技術情報を提供した。また、「マイクロMIX法」の不適正な利用を防止する観点から商標登録を行った。

- ⑬ 野外環境リスク低減対策事業：（独）農畜産業振興機構補助：（公社）中央畜産会から補助（令和6年度）6年度予算額：18,252千円

野生イノシシを介した豚熱ウイルスの拡散を防止するため、野生イノシシに対する経口ワクチン散布に要するワクチンを引き続き海外から導入する必要がある。そこで本事業では、豚熱経口ワクチン導入全国協議会の事業として経口ワクチンの導入及び保管を行った。

- ⑭ 畜産技術情報収集・提供事業：地方競馬全国協会補助（令和4～6年度）6年度決算額：20,534千円

近年の畜産を取り巻く激しい情勢の変化に対応するためには、新しい技術の活用とこれまで開発された有用な畜産技術や具体的な取組に関する情報等を収集し、これまで以上に広く提供することが重要になっている。そこで本事業では、新たな取組事例や成功例の現地調査等を実施するとともに、協会に蓄積された将来の生産現場での技術改善・定着に役立つ有用情報を「畜産技術」誌やWebサイト等を通じて提供を行った。また、都道府県畜産技術協会等に補助し、地域情報研修会を開催し、全国の畜産獣医系大学や農業大学校、農業高校等に「畜産技術」誌を配布して最新の畜産情報を広く発信した。

- ⑮ 畜産技術誌発行等情報発信事業 6年度決算額：11,176千円

畜産関係者等により、一層の畜産新技術等の利活用が図られるよう、畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、畜産技術（月刊誌）を編集して、会員等に配布（年12回発行、1回約3,000部）した。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施した。（独）国際協力機構（JICA）から業務委託を受け、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する担当者を対象とした家畜疾病診断技術に関する研修会（4カ月間）」の開催事務を行った。6年度決算額：9,716千円

(4) めん山羊振興に関する事業

めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行った。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会及び地方競馬全国協会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

- ① めん山羊登録等事業 6年度決算額：8,248千円

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの（血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの）について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付した。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付した。

令和6年度登録（令和7年3月31日現在）（ ）内は前年度

【登録】めん羊 種めん羊登録 0（0）頭 血統登録 353（399）頭
予備登録 86（36）頭
山羊 本登録 14（7）頭 産子登録 274（291）頭
基礎登録 9（2）頭

※めん羊血統登録は、サフォーク種 278 頭、テクセル種 75 頭の合算

※山羊産子登録は、日本ザーネン種 249 頭、ボア種 25 頭の合算

【出生確認】めん羊 1,084（1,400）頭 山羊 946（959）

めん羊登録手数料は 1 頭当たり種めん羊登録料 2,200 円、血統登録料 2,200 円、予備登録料 2,200 円。山羊登録手数料は 1 頭当たり本登録料 2,200 円、産子登録料 1,100 円、基礎登録料 1,100 円。出生確認手数料は 800 円。

- ② 人工授精によるめん羊・山羊の種畜生産推進事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）6年度決算額：7,193 千円

めん羊・山羊の種畜生産では、近交係数の上昇や能力低下を抑えるため系統の異なる種畜の多頭数飼育や継続導入が重要な課題となっている。そこで本事業では、課題解決の有効な手段となりうる人工授精に関する情報の収集や受胎率調査等を実施し、人工授精の有効な活用方法等に関する情報を提供するとともに、種畜生産体制の強化拡大や多様な家畜改良を目指すため、技術普及に向けた研修会等を開催した。

- ③ 持続的発展を目指した山羊・めん羊飼養管理推進事業：地方競馬全国協会補助（令和5～7年度）6年度決算額：5,265 千円

家畜の生産に係る環境負荷軽減等の展開のための今後の取組として、耕作放棄地の活用を含めた放牧の一層の推進や省力的な放牧技術の開発等が必要とされている。山羊・めん羊は、高い放牧適性等から耕作放棄地の活用に適した家畜であり、生産される畜産物の希少性も相まって、今後の活用が期待されている。そこで本事業では、耕作放棄地等における放牧に必要な飼養管理技術に関する情報や今後の課題等を取りまとめるための調査を実施した。また、山羊食肉文化のある沖縄県等における飼養実態を把握するための調査を実施するとともに飼養管理状況の改善に向けた研修会の開催方法等について検討した。

- ④ めん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を継続して開催するとともに、めん羊の剪毛技術の向上や国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための剪毛及び原毛選別等に係る技術研修会等の開催、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等の配布・頒布や、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及のための指導に努めた。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対

して後援等の支援を行った。

(5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行った。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施したほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、技能検定を実施し、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行い、登録証を交付した。6年度決算額：7,124千円

② 初生ひな鑑別師養成及び記録映像作成事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）6年度決算額：17,916千円

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、養鶏産業の川上に位置する我が国で開発された重要な技術であるが、その習得には努力だけでなく才能も必要となる。また、欧州におけるAWに配慮した卵段階での雌雄鑑別技術の開発やその普及に伴い、肛門鑑別の需要の縮小が危惧される過渡期を迎えつつある。加えて、近年は鑑別師の高齢化の問題もあり、この過渡期に必要な鑑別師を確保し、技術の確実な継承を図ることが不可欠となっている。そこで本事業では、初生ひな鑑別師養成講習会を開催し、少数の鑑別師の育成を行う一方、これまで身体で覚えるとして来た肛門鑑別技術を分かり易く解説した指導・伝承のための初生雛肛門鑑別法の技術映像を作成した。

③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布した。

(6) 表彰事業

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰した。

① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定した。本事業は、（一財）日本中央競馬会弘済会と共同実施しており、同弘済会からの分担金及び協会の表彰事業積立金等を財源として実施した。

② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行った。

- ③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行った。

2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施した。

(1) 出版事業 6年度決算額：6,669 千円

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿（2024年度版）」を刊行したほか、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」、「牧草・毒草・雑草図鑑（（株）全国農村教育協会）」等を販売した。

(2) 不動産管理事業 6年度決算額：28,618 千円

協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行った。

・貸部屋 11 室 767.37 m² ・駐車場 地下 12 区画 245.29 m²

(3) その他の事業（相互扶助等）6年度決算額：1,403 千円

① 都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会、ISO規格動物用電子タグ協議会の事務全般を請負実施した。

② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施した。

3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努めた。

II 運営管理事項

1 総会、理事会の開催等

(1) 第 62 回定時総会の開催

日時：令和 6 年 6 月 18 日（火）13 時 30 分

場所：全国家電会館 5 階 会議室

議事：第 1 号議案 令和 5 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第 2 号議案 令和 6 年度会員会費の額及び徴収方法に関する件

第3号議案 役員の報酬に関する件

第4号議案 役員の選任に関する件

(報告事項1) 令和5年度事業報告及び附属明細書について

(報告事項2) 令和6年度事業計画及び収支予算書等について

(2) 第1回理事会の開催

日時：令和6年5月27日(月) 13時00分

場所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス 11階 会議室 (Web 併用)

議事：第1号議案 令和5年度事業報告及び附属明細書の承認について

第2号議案 令和5年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認について

第3号議案 第62回定時総会の付議事項について

(3) 第2回理事会の開催

日時：令和6年6月18日(火) 14時40分

場所：全国家電会館 4階 会議室

議事：第1議案 役付役員の選定について

(4) 第3回理事会の開催

日時：令和7年3月11日(火) 13時00分

場所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス 11階 会議室 (Web 併用)

議事：第1号議案 令和7年度事業計画及び収支予算について

第2号議案 第63回定時総会の開催について

第3号議案 重要な使用人に関する件

2 会員の異動

区 分	1号会員	2号会員	3号会員	4号会員	計	賛助会員
令和6年3月31日現在	46	7	9	43	105	3
増	0	0	0	0	0	0
減	1	0	0	0	1	0
令和7年3月31日現在	45	7	9	43	104	3

3 役員の異動

役員の任期満了に伴い、新たに役員として次のとおり選任された。

(1) 理事(20名)

1 号会員関係（6 名）

石 原 哲 雄	（再任）	東京都畜産技術連盟
里 秀 樹	（新任）	大分県畜産技術連盟
清 水 雅 範	（新任）	岐阜県畜産技術連盟
築 城 幹 典	（新任）	岩手県畜産技術連盟
豊 吉 正 成	（新任）	和歌山県畜産技術連盟
西 本 好 宏	（新任）	広島県畜産技術協会

2 号会員関係（1 名）

秋 元 勝 彦	（再任）	（一社）北海道酪農畜産協会
---------	------	---------------

3 号会員関係（1 名）

福 井 充	（再任）	（一社）全日本初生雛鑑別師協会
-------	------	-----------------

4 号会員関係（6 名）

大 野 高 志	（再任）	（公社）日本食肉格付協会
小 倉 弘 明	（再任）	（一社）全国肉用牛振興基金協会
富 田 育 稔	（再任）	（一社）家畜改良事業団
伏 見 啓 二	（新任）	（公社）日本獣医師会
姫 田 尚	（再任）	（公社）中央畜産会
布 野 秀 隆	（再任）	（一社）日本草地畜産種子協会

会員以外の者（学経）関係（6 名）

小 倉 武 夫	（再任）	全国畜産関係場所長会
坪 井 哲 明	（再任）	富士平工業（株）
寺 田 文 典	（再任）	
松 本 博 紀	（再任）	
松 本 光 人	（再任）	
八 木 淳 公	（新任）	

（2）監事（2 名）

栗 本 まさ子	（再任）	4 号会員・（公財）日本乳業技術協会
高 尾 健太郎	（再任）	1 号会員・神奈川県畜産技術協会

（3）総会後の理事会において、次のとおり選任された。

代表理事・会長	（再任）	石 原 哲 雄
副会長	（再任）	小 倉 武 夫
副会長	（再任）	松 本 光 人
専務理事	（再任）	松 本 博 紀
常務理事	（新任）	八 木 淳 公

令和6年度事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
1) 現 金	0	0	0
2) 預 貯 金	173,969,103	167,876,537	6,092,566
(1) 普 通 預 金	66,035,455	68,681,714	▲ 2,646,259
(2) 事務所修繕準備積立資産	48,749,621	38,749,621	10,000,000
(3) 事業推進準備積立資産	20,933,945	20,933,945	0
(4) 出版物改訂準備積立資産	20,026,500	20,026,500	0
(5) 鑑別事業運営等準備積立資産	6,103,812	6,103,812	0
(6) 表彰事業強化積立預金	12,075,123	13,336,567	▲ 1,261,444
(7) 郵便振替口座	44,647	44,378	269
3) 未 収 金	217,927,308	127,370,749	90,556,559
4) 前 払 金	650,600	650,600	0
5) 棚 卸 商 品	892,436	1,102,572	▲ 210,136
流動資産合計	393,439,447	297,000,458	96,438,989
2 固 定 資 産			
1) 特 定 資 産			
(1) 退職給付引当資産	18,215,300	16,228,900	1,986,400
(2) 保険料積立引当資産	5,295,925	4,621,162	674,763
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	13,301,600	0
特定資産合計	36,812,825	34,151,662	2,661,163
2) その他固定資産			
(1) 土 地	42,800,000	42,800,000	0
(2) 地 上 権	182,600,000	182,600,000	0
(3) 建物・構築物	52,193,992	58,078,672	▲ 5,884,680
(4) 建 物 設 備	299,794	345,736	▲ 45,942
(5) 車輛運搬具	1	1	0
(6) 器具・備品	42,951	70,775	▲ 27,824
(7) ソフトウェア	62,700	125,400	▲ 62,700
(8) 出 資 金	15,607,239	19,837,252	▲ 4,230,013
その他固定資産合計	293,606,677	303,857,836	▲ 10,251,159
固定資産合計	330,419,502	338,009,498	▲ 7,589,996
資 産 合 計	723,858,949	635,009,956	88,848,993

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
1) 預 り 金	4,425,798	5,730,517	▲ 1,304,719
2) 未 払 金	211,644,474	118,185,914	93,458,560
3) 前 受 金	7,402,556	7,530,506	▲ 127,950
流動負債合計	223,472,828	131,446,937	92,025,891
2 固 定 負 債			
1) 退職給付引当金	18,215,300	16,228,900	1,986,400
2) 保険料積立引当金	5,295,925	4,621,162	674,763
3) 会館賃貸預り保証金	13,301,600	13,301,600	0
固定負債合計	36,812,825	34,151,662	2,661,163
負 債 合 計	260,285,653	165,598,599	94,687,054
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	463,573,296	469,411,357	▲ 5,838,061
(うち特定資産への充当額)	(36,812,825)	(34,151,662)	(2,661,163)
正味財産合計	463,573,296	469,411,357	▲ 5,838,061
負債及び正味財産合計	723,858,949	635,009,956	88,848,993

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資 産 の 部					
1 流 動 資 産					
1) 現 金	0	0	0	0	0
2) 預 貯 金	23,094,612	120,054,496	30,819,995	0	173,969,103
(1) 普 通 預 金	4,892,575	51,278,375	9,864,505	0	66,035,455
(2) 事務所修繕準備積立預金	0	48,749,621	0	0	48,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	0	0	20,933,945	0	20,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	0	20,026,500	0	0	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	6,103,812	0	0	0	6,103,812
(6) 表彰事業強化積立預金	12,075,123	0	0	0	12,075,123
(7) 郵便振替口座	23,102	0	21,545	0	44,647
3) 未 収 金	217,835,158	92,150	0	0	217,927,308
4) 前 払 金	0	650,600	0	0	650,600
5) 棚 卸 商 品	230,280	662,156	0	0	892,436
流動資産合計	241,160,050	121,459,402	30,819,995	0	393,439,447
2 固 定 資 産					
1) 特 定 資 産					
(1) 退職給付引当資産	0	0	18,215,300	0	18,215,300
(2) 保険料積立金資産	0	0	5,295,925	0	5,295,925
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	0	13,301,600	0	0	13,301,600
特定資産合計	0	13,301,600	23,511,225	0	36,812,825
2) その他固定資産					
(1) 土 地	10,756,838	30,748,890	1,294,272	0	42,800,000
(2) 地 上 権	53,444,017	122,725,554	6,430,429	0	182,600,000
(3) 建物・構築物	3,303,653	48,492,842	397,497	0	52,193,992
(4) 建 物 設 備	205,444	69,630	24,720	0	299,794
(5) 車輛運搬具	1	0	0	0	1
(6) 器具・備品	32,122	6,964	3,865	0	42,951
(7) ソフトウェア	46,899	10,158	5,643	0	62,700
(8) 出 資 金	0	15,607,239	0	0	15,607,239
その他固定資産合計	67,788,974	217,661,277	8,156,426	0	293,606,677
固定資産合計	67,788,974	230,962,877	31,667,651	0	330,419,502
資 産 合 計	308,949,024	352,422,279	62,487,646	0	723,858,949

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 負 債 の 部					
1 流 動 負 債					
1) 預 り 金	51,400	0	4,374,398	0	4,425,798
2) 未 払 金	209,336,974	2,307,500	0	0	211,644,474
3) 前 受 金	4,059,280	3,343,276	0	0	7,402,556
流動負債合計	213,447,654	5,650,776	4,374,398	0	223,472,828
2 固 定 負 債					
1) 退職給付引当金	0	0	18,215,300	0	18,215,300
2) 保険料積立引当金	0	0	5,295,925	0	5,295,925
3) 会館賃貸預り保証金	0	13,301,600	0	0	13,301,600
固定負債合計	0	13,301,600	23,511,225	0	36,812,825
負 債 合 計	213,447,654	18,952,376	27,885,623	0	260,285,653
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	95,501,370	333,469,903	34,602,023	0	463,573,296
(うち特定資産への充当額)	0	(13,301,600)	(23,511,225)	0	(36,812,825)
正味財産合計	95,501,370	333,469,903	34,602,023	0	463,573,296
負債及び正味財産合計	308,949,024	352,422,279	62,487,646	0	723,858,949

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	19,035,164	18,584,101	451,063
1号会員	8,016,000	8,156,000	▲ 140,000
2号会員	70,000	70,000	0
3号会員	6,349,164	5,658,101	691,063
4号会員	4,300,000	4,400,000	▲ 100,000
賛助会員	300,000	300,000	0
事業収益	68,680,769	73,848,433	▲ 5,167,664
緬山羊登録等事業収益	3,684,317	3,337,850	346,467
初生雛鑑別事業収益	4,466,000	4,923,000	▲ 457,000
不動産事業収益	41,281,942	43,496,799	▲ 2,214,857
出版事業収益	8,600,569	8,985,597	▲ 385,028
請負・受託事業収益	10,647,941	13,105,187	▲ 2,457,246
受取補助金等	508,661,011	369,112,772	139,548,239
受取国庫補助金	228,711,778	149,394,351	79,317,427
受取民間補助金	279,949,233	219,718,421	60,230,812
雑収益	1,927,242	2,387,298	▲ 460,056
受取利息	124,065	1,997	122,068
特許料収益	1,339,800	2,053,700	▲ 713,900
雑収益	463,377	331,601	131,776
経常収益計	598,304,186	463,932,604	134,371,582
(2) 経常費用			
事業費	593,587,413	457,454,999	136,132,414
役員報酬	2,102,065	0	2,102,065
給料手当	93,742,327	86,958,085	6,784,242
賃金	4,095,740	2,463,890	1,631,850
退職給付費用	1,986,400	1,987,100	▲ 700
会議費	267,027	72,839	194,188
会場借料	3,846,800	1,968,999	1,877,801
旅費交通費	25,590,775	14,504,640	11,086,135
通信運搬費	6,990,684	5,983,726	1,006,958
減価償却費	5,858,024	5,889,209	▲ 31,185
ソフト作成・改善費	0	0	0
消耗品費	1,424,334	1,038,495	385,839
消耗資材費	33,755,218	35,125,973	▲ 1,370,755
事務機器費	6,972,395	0	6,972,395
技術指導料	0	2,607,000	▲ 2,607,000
教材費	8,156,143	8,923,556	▲ 767,413
原稿料	4,516,401	3,030,720	1,485,681
廃棄物等処理費	727,771	730,823	▲ 3,052
修繕費	458,018	1,394,739	▲ 936,721
印刷製本費	20,020,204	17,012,108	3,008,096
光熱水料費	3,833,194	2,581,278	1,251,916
賃借料	5,359,036	4,762,236	596,800
保険料	1,700	60,700	▲ 59,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
自動車維持費	348,654	364,392	▲ 15,738
諸謝金	10,640,256	6,829,832	3,810,424
報償費	1,576,008	1,772,968	▲ 196,960
会館管理費	9,489,468	9,192,233	297,235
施設維持管理費	393,049	380,957	12,092
租税公課	7,651,700	10,375,100	▲ 2,723,400
事務負担金	3,158,785	3,207,280	▲ 48,495
支払助成金	3,281,214	3,541,482	▲ 260,268
資料購入費	0	0	0
学会等参加費	0	15,540	▲ 15,540
普及振興費	135,500	184,840	▲ 49,340
共同研究費	240,683,422	166,596,655	74,086,767
委託費	55,802,605	23,833,418	31,969,187
役務費	9,467,025	18,257,932	▲ 8,790,907
事務諸費	10,851,382	10,481,127	370,255
特許費	693,875	883,674	▲ 189,799
期首棚卸高	1,102,572	1,145,308	▲ 42,736
期末棚卸高	▲ 892,436	▲ 1,102,572	210,136
支払返還金	8,717,698	3,781,713	4,935,985
什器備品除却損	0	0	0
雑費	782,380	617,004	165,376
管理費	6,324,821	6,175,235	149,586
役員報酬	2,426,442	2,534,042	▲ 107,600
給料手当	254,906	311,515	▲ 56,609
賃金	0	0	0
福利厚生費	1,181,594	971,708	209,886
保険料積立金	674,763	670,923	3,840
会議費	108,819	0	108,819
減価償却費	163,122	166,137	▲ 3,015
事務諸費	1,515,175	1,520,910	▲ 5,735
什器備品除却損	0	0	0
経常費用計	599,912,234	463,630,234	136,282,000
当期経常増減額	▲ 1,608,048	302,370	▲ 1,910,418
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	
支払返還金	4,230,013	8,960,377	▲ 4,730,364
経常外費用計	4,230,013	8,960,377	▲ 4,730,364
当期経常外増減額	▲ 4,230,013	▲ 8,960,377	4,730,364
当期一般正味財産増減額	▲ 5,838,061	▲ 8,658,007	2,819,946
一般正味財産期首残高	469,411,357	478,069,364	▲ 8,658,007
一般正味財産期末残高	463,573,296	469,411,357	▲ 5,838,061
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	463,573,296	469,411,357	▲ 5,838,061

正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

会 計 事業名 科 目	公益目的事業会計	収 益 事 業 等 会 計					法 人 会 計	内部取引 消 去	合 計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	16,885,164	0	0	0	0	0	2,150,000	0	19,035,164
1号会員	8,016,000	0	0	0	0	0	0	0	8,016,000
2号会員	70,000	0	0	0	0	0	0	0	70,000
3号会員	6,349,164	0	0	0	0	0	0	0	6,349,164
4号会員	2,150,000	0	0	0	0	0	2,150,000	0	4,300,000
賛助会員	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
事業収益	18,533,582	8,005,245	41,281,942	49,287,187	860,000	50,147,187	0	0	68,680,769
綿山羊登録等事業収益	3,684,317	0	0	0	0	0	0	0	3,684,317
初生雛鑑別事業収益	4,466,000	0	0	0	0	0	0	0	4,466,000
不動産事業収益	0	0	41,281,942	41,281,942	0	41,281,942	0	0	41,281,942
出版事業収益	595,324	8,005,245	0	8,005,245	0	8,005,245	0	0	8,600,569
請負・受託事業収益	9,787,941	0	0	0	860,000	860,000	0	0	10,647,941
受取補助金等	508,661,011	0	0	0	0	0	0	0	508,661,011
受取国庫補助金	228,711,778	0	0	0	0	0	0	0	228,711,778
受取民間補助金	279,949,233	0	0	0	0	0	0	0	279,949,233
雑収益	1,586,166	10,930	183,079	194,009	0	194,009	147,067	0	1,927,242
受取利息	31,978	10,930	28,279	39,209	0	39,209	52,878	0	124,065
特許料収益	1,339,800	0	0	0	0	0	0	0	1,339,800
雑収益	214,388	0	154,800	154,800	0	154,800	94,189	0	463,377
経常収益計	545,665,923	8,016,175	41,465,021	49,481,196	860,000	50,341,196	2,297,067	0	598,304,186
(2) 経常費用									
事業費	556,896,090	6,669,089	28,618,529	35,287,618	1,403,705	36,691,323	0	0	593,587,413
役員報酬	2,102,065	0	0	0	0	0		0	2,102,065
給料手当	90,417,946	344,973	2,270,462	2,615,435	708,946	3,324,381		0	93,742,327
賃金	4,095,740	0	0	0	0	0		0	4,095,740
退職給付費用	1,986,400	0	0	0	0	0		0	1,986,400
会議費	267,027	0	0	0	0	0		0	267,027
会場借料	3,846,800	0	0	0	0	0		0	3,846,800
旅費交通費	25,590,775	0	0	0	0	0		0	25,590,775
通信運搬費	6,504,280	486,404	0	486,404	0	486,404		0	6,990,684
減価償却費	1,355,717	0	4,502,307	4,502,307	0	4,502,307		0	5,858,024
ソフト作成・改善費	0	0	0	0	0	0		0	0
消耗品費	1,418,708	5,626	0	5,626	0	5,626		0	1,424,334
消耗資材費	33,687,174	0	68,044	68,044	0	68,044		0	33,755,218
事務機器費	6,972,395	0	0	0	0	0		0	6,972,395
技術指導料	0	0	0	0	0	0		0	0
教材費	8,156,143	0	0	0	0	0		0	8,156,143
原稿料	4,516,401	0	0	0	0	0		0	4,516,401
廃棄物等処理費	727,771	0	0	0	0	0		0	727,771
修繕費	0	0	458,018	458,018	0	458,018		0	458,018
印刷製本費	14,983,304	5,036,900	0	5,036,900	0	5,036,900		0	20,020,204
光熱水料費	2,820,618	0	1,012,576	1,012,576	0	1,012,576		0	3,833,194
賃借料	5,359,036	0	0	0	0	0		0	5,359,036

会 計 事業名 科 目	公益目的事業会計	収 益 事 業 等 会 計					法 人 会 計	内部取引 消 去	合 計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (収1)	不動産管理 事業(収2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計			
保険料	1,700	0	0	0	0	0		0	1,700
自動車維持費	348,654	0	0	0	0	0		0	348,654
諸謝金	10,640,256	0	0	0	0	0		0	10,640,256
報償費	1,576,008	0	0	0	0	0		0	1,576,008
会館管理費	0	0	9,489,468	9,489,468	0	9,489,468		0	9,489,468
施設維持管理費	393,049	0	0	0	0	0		0	393,049
租税公課	237,300	0	7,414,400	7,414,400	0	7,414,400		0	7,651,700
事務負担金	3,158,785	0	0	0	0	0		0	3,158,785
支払助成金	3,281,214	0	0	0	0	0		0	3,281,214
資料購入費	0	0	0	0	0	0		0	0
学会等参加費	0	0	0	0	0	0		0	0
普及振興費	135,500	0	0	0	0	0		0	135,500
共同研究費	240,683,422	0	0	0	0	0		0	240,683,422
委託費	55,645,525	0	157,080	157,080	0	157,080		0	55,802,605
役務費	9,467,025	0	0	0	0	0		0	9,467,025
事務諸費	6,284,387	673,490	3,239,574	3,913,064	653,931	4,566,995		0	10,851,382
特許費	693,875	0	0	0	0	0		0	693,875
期首棚卸高	319,160	783,412	0	783,412	0	783,412		0	1,102,572
期末棚卸高	▲ 230,280	▲ 662,156	0	▲ 662,156	0	▲ 662,156		0	▲ 892,436
支払返還金	8,717,698	0	0	0	0	0		0	8,717,698
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0		0	0
雑費	734,512	440	6,600	7,040	40,828	47,868		0	782,380
管理費							6,324,821	0	6,324,821
役員報酬							2,426,442	0	2,426,442
給料手当							254,906	0	254,906
賞金							0	0	0
福利厚生費							1,181,594	0	1,181,594
保険料積立金							674,763	0	674,763
会議費							108,819	0	108,819
減価償却費							163,122	0	163,122
事務諸費							1,515,175	0	1,515,175
什器備品除却損							0	0	0
経常費用計	556,896,090	6,669,089	28,618,529	35,287,618	1,403,705	36,691,323	6,324,821	0	599,912,234
当期経常増減額	▲ 11,230,167	1,347,086	12,846,492	14,193,578	▲ 543,705	13,649,873	▲ 4,027,754	0	▲ 1,608,048
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益			0						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用			0	0	0	0			0
支払返還金					4,230,013	4,230,013			
経常外費用計	0	0	0	0	4,230,013	4,230,013	0	0	4,230,013
当期経常外増減額	0	0	0	0	▲ 4,230,013	▲ 4,230,013	0	0	▲ 4,230,013
他会計振替額	6,908,790	▲ 638,013	▲ 10,270,777	▲ 10,908,790	0	▲ 10,908,790	4,000,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 4,321,377	709,073	2,575,715	3,284,788	▲ 4,773,718	▲ 1,488,930	▲ 27,754	0	▲ 5,838,061
一般正味財産期首残高	99,822,747	23,837,678	287,409,718	311,247,396	23,711,437	334,958,833	34,629,777	0	469,411,357
一般正味財産期末残高	95,501,370	24,546,751	289,985,433	314,532,184	18,937,719	333,469,903	34,602,023	0	463,573,296
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	95,501,370	24,546,751	289,985,433	314,532,184	18,937,719	333,469,903	34,602,023	0	463,573,296

公益目的事業比率 92.83%

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

② 無形固定資産（ソフトウェア）

定額法による減価償却(直接法)を実施している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	16,228,900	1,986,400	0	18,215,300
保険料積立引当資産	4,621,162	674,763	0	5,295,925
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	13,301,600
合 計	34,151,662	2,661,163	0	36,812,825

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,215,300	0	0	(18,215,300)
保険料積立引当資産	5,295,925	0	0	(5,295,925)
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	(13,301,600)
合 計	36,812,825	0	0	(36,812,825)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	42,800,000	0	42,800,000
地上権	182,600,000	0	182,600,000
建物・構築物	179,350,680	127,156,688	52,193,992
建物設備	7,881,580	7,581,786	299,794
車輛運搬具	690,490	690,489	1
器具・備品	10,887,103	10,844,152	42,951
ソフトウェア	313,500	250,800	62,700
合 計	424,523,353	146,523,915	277,999,438

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未 収 金	217,927,308	0	217,927,308
前 払 金	650,600	0	650,600
合 計	218,577,908	0	218,577,908

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
国庫補助金	農林水産省	0	228,711,778	228,711,778	0	一般正味財産
民間補助金	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	168,999,000	168,999,000	0	一般正味財産
民間補助金	(一財)日本中央競馬会弘済会	0	1,006,715	1,006,715	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)日本食肉協議会	0	0	0	0	一般正味財産
民間補助金	地方競馬全国協会	0	91,697,691	91,697,691	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)中央畜産会	0	18,252,542	18,252,542	0	一般正味財産
合 計		0	508,667,726	508,667,726	0	

(運用益を含む) (返還金を含む)

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該 当 な し

9. 関連当事者との取引の内容

該 当 な し

10. 重要な後発事象

該 当 な し

11. その他

該 当 な し

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,228,900	1,986,400	0	0	18,215,300
保険料積立引当金	4,621,162	674,763	0	0	5,295,925
合 計	20,850,062	2,661,163	0	0	23,511,225

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
1 流 動 資 産			
1) 現 金			0
2) 預 貯 金			173,969,103
(1) 普 通 預 金			66,035,455
	みずほ銀行・本郷支店	運転資金として	65,508,344
	りそな銀行・本郷支店	運転資金として	204,822
	三菱UFJ銀行・本郷支店	運転資金として	322,289
(2) 事務所修繕準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務所等の保守に使用するための積立金	48,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(管)事業の推進及び管理業務等に使用するための積立金	20,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)出版物の改定等に使用するための積立金	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)初生雛鑑別師の養成等に使用するための積立金	6,103,812
(6) 表彰事業強化預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)表彰事業に使用するための預金	12,075,123
(7) 郵便振替口座	ゆうちょ銀行(湯島二局)	運転資金として	44,647
3) 未 収 金			217,927,308
	農林水産省	(公)補助金精算金	199,905,778
	地方競馬全国協会	(公)補助金精算金等	16,748,791
	(一社)沖縄県家畜改良協会ほか	(公)めん羊登録料等	265,160
	(株)全国農村教育協会	(収)著作権収入	8,360
	海外初生雛鑑別師会ほか	(公)会費等	904,869
	京都大学ほか	(公)畜産技術誌	10,560
	ニューハイツ湯島居住者	(収)地代収入	83,790
4) 前 払 金	(株)東京建物アミニティサポート	(収)緬羊会館の管理組合費	650,600
5) 棚 卸 商 品			892,436
	めん羊山羊技術ハンドブックほか1品目	(公)販売用出版物等	230,280
	和英・英和畜産用語集ほか2品目	(収)販売用出版物	662,156
流動資産合計			393,439,447
2 固 定 資 産			
1) 特 定 資 産			
(1) 退職給付引当資産	みずほ銀行・本郷支店	職員の退職金要支給額の引当資産	18,215,300
(2) 保険料積立引当資産	日本生命保険相互会社	職員の保険料積立金	5,295,925
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務所等の賃貸借契約による保証金の積立金	13,301,600
特定資産合計			36,812,825

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2) その他固定資産			
(1) 土地	540.79㎡ 文京区湯島3丁目50番	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	42,800,000
		うち公益目的事業に使用する財産	10,756,838
		うち収益事業等の財源として使用する財産	30,748,890
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,294,272
(2) 地上権	121,337/256,757の持分で地上権を設定	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	182,600,000
		うち公益目的事業に使用する財産	53,444,017
		うち収益事業等の財源として使用する財産	122,725,554
		うち管理目的の財源として使用する財産	6,430,429
(3) 建物・構築物	1,179.79㎡ 綿羊会館8階建	地下駐車場～3階、507号室、706号室、801～802号室:事業用に使用するための資産	52,193,992
		うち公益目的事業に使用する財産	3,303,653
		うち収益事業等の財源として使用する財産	48,492,842
		うち管理目的の財源として使用する財産	397,497
(4) 建物設備	電気設備等	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	299,794
		うち公益目的事業に使用する財産	205,444
		うち収益事業等の財源として使用する財産	69,630
		うち管理目的の財源として使用する財産	24,720
(5) 車輛運搬具	初生雛鑑別師の講習施設	公益目的事業として使用する財産 (公)教材運搬用 貨物自動車 1台	1
(6) 器具・備品	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	42,951
		うち公益目的事業に使用する財産	32,122
		うち収益事業等の財源として使用する財産	6,964
		うち管理目的の財源として使用する財産	3,865
(7) 無形固定資産(ソフトウェア)	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	62,700
		うち公益目的事業に使用する財産	46,899
		うち収益事業等の財源として使用する財産	10,158
		うち管理目的の財源として使用する財産	5,643
(8) 出資金			15,607,239
	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	(その他)運用益により民間実用化研究促進事業で採択した畜産関連分野の課題の実施状況等調査	5,607,239
	(一社)全日本初生雛鑑別師協会	(その他)初生雛鑑別師の海外活動等の支援	10,000,000
その他固定資産合計			293,606,677
固定資産合計			330,419,502

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
資産合計			723,858,949
1 流動負債			
1) 預り金			4,425,798
	役職員等	(管)社会保険料、雇用保険料、所得税、住民税、消費税等	4,374,398
	講習生ほか	(公)講習用白衣代等	51,400
2) 未払金			211,644,474
	東京都、福島県ほか	(収)租税公課	2,307,500
	(株)スタッフサービスほか	(公)派遣職員給与、振込手数料	367,730
	(公財)全国競馬・畜産振興会ほか	(公)助成金精算	7,598,062
	(独)家畜改良センターほか	(公)委託費精算金ほか	201,371,182
3) 前受金			7,402,556
	初生雛鑑別講習生6名ほか	(公)鑑別師講習生の入所経費ほか	4,059,280
	事務室貸与者4社ほか	(収)事務所等賃料ほか	3,343,276
流動負債合計			223,472,828
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	職員6名	(管)職員の退職金要支給額の引当金	18,215,300
2) 保険料積立引当金	職員7名	(管)職員の保険料積立金	5,295,925
2) 会館賃貸預り保証金	事務室入居者3社	(収)事務室等の賃貸借契約による保証金	13,301,600
固定負債合計			36,812,825
負債合計			260,285,653
正味財産合計			463,573,296